

今週（7月25日から7月29日）の短期金融市場動向

●インターバンク市場

今週の無担保コールO/Nは先週に引続き、地銀、信託、証券、一部大手行等を中心に▲0.04～▲0.01%と浅めのマイナス水準で取引された。無担保コールO/N加重平均レートは▲0.03%前後で推移した。27日の▲0.028%は、今年2月のマイナス金利政策導入後、4月18日に信託が投信に手数料を課し始めてから最も高い水準であった。レートが上昇した要因として、地銀業態のマイナス金利での運用ニーズの低下により、マイナスでの運用がほぼ投信業態に限定されたこと、そして調達サイドの調達可能額が増加したことが挙げられる。ただ、29日は月末日及び金融政策決定会合の結果発表日であったため、一部に調達を取りやめる動きも見られ、出合いの水準が▲0.07～▲0.025%に低下し、加重平均レートも低下した。ターム物に関しては、金融政策決定会合を警戒し、地銀、信託等から決定会合を超えるものでの運用希望がみられたものの、積極的な調達はなく、出合いは▲0.03～▲0.02%となった。

固定金利方式の共通担保オペは28日に2W・8,000億円でおファーされ、落札額は5,100億円（期落ち額4,040億円）となった。

28～29日に開催された金融政策決定会合では、金融緩和の強化が行われた。内容としては①ETF買入れ額の増額（3.3兆円→6兆円）②企業・金融機関の外貨資金調達環境の安定のための措置として、成長支援資金供給・米ドル特則の拡大（120億ドル→240億ドル）、米ドル資金供給オペの担保となる国債の貸付け制度の新設が決定された。金融市場調節方針、ETF以外の資産買入れ方針、政策金利については現状維持が決定された。

●レポ市場

今週のO/N GCは月末初が受渡日にあたる取引を除き、概ね▲0.09～▲0.07%程度の出合いと、レートは低位で推移した。資金調達・運用サイド共に投資家のニーズが厚く入っていたことから、出合い量は大きくなっているものの、レートは殆ど動意を見せず、週初から27日T/Nまでは▲0.09～▲0.08%の出合いとなった。27日S/Nは月末初の受渡になることから資金調達サイドがやや資金調達量を減少させ、担保玉確保を優先した業者のビッドニーズが先行し、▲0.11%前後の出合いとなった。28日のT/Nは業者のビッドニーズも引いたことから、レートが上昇し、▲0.095%前後の出合いが中心となった。S/Nは月末要因が無くなったことに加え、短国の発行が重なったことからレートが上昇し▲0.07%前後の出合いとなった。29日のS/Nは金融政策決定会合の追加緩和による影響は特段見られず、ややレートを下げて週初と同水準の▲0.09～▲0.08%程度の出合いとなった。

SCはタイトなレートで取引される銘柄は2Y、10Y、30Yのカレント周りに集中してみられ、ビッドが目立った銘柄は2Y366、5Y125～128、10Y336～343、30Y49～51などにビッドが多く見られた。

●短国市場

今週の短国市場は、閑散地合いが続く中、週末に政策決定会合を控えていることから、週を通して様子見閑散なマーケットとなった。

28日に実施された3M物の入札は、決定会合での追加緩和を意識してか、WI取引で▲0.305%の出合いが見られる中、平均落札利回▲0.2933%、按分落札利回▲0.2745%と堅調な結果となった。セカンダリーマーケットでも▲0.30%近辺での推移になる等、小じっかりの展開であった。29日は午前中に3M物で▲0.30%の出合いが見られた程度であったが、金融政策決定会合で追加緩和が決定された後は、中長期債が大幅に売られたこともあり、レートの気配が上昇した。

●CP市場

今週のCP市場は、月末発行を含んだ週となり、鉄鋼、機械、石油、ノンバンク等によるまとまった発行が見られ、週間発行総額は1兆3,500億円程度まで膨らみました。ただ、月末発行に限ると6,500億円程度にとどまっており、例年の月末に比べて、やや盛り上がり欠ける展開となった。a-1格以上の発行レートは、概ね横ばいで推移したものの、月初発行分では、期間が短い銘柄や、常時発行先で残高の高んでいる銘柄では僅かながら上昇する物も散見された。

CP等買入オペは26日に3,500億円を実施され、引続きディーラーの強い応札ニーズが見られたことで、平均、按分レート共に▲0.001%と前回オペ比で横ばいの結果となった。

●短期金融市場関連指標

	日経平均 (円)	新発10年物 国債利回り (%)	為替 (ドル/円中心相場)	無担保コールO/N (加重平均・%)	東京レポレート(翌日 物・T+1スタート・%)	日銀当座預金残高 (億円)
7/25 (月)	16,620.29	△ 0.244	106.43	△ 0.033	△ 0.087	2,999,900
7/26 (火)	16,383.04	△ 0.259	104.40	△ 0.029	△ 0.087	3,012,300
7/27 (水)	16,664.82	△ 0.298	105.15	△ 0.028	△ 0.089	3,023,500
7/28 (木)	16,476.84	△ 0.280	104.85	△ 0.031	△ 0.093	3,018,300
7/29 (金)	16,569.27	△ 0.180	104.00	△ 0.046	△ 0.077	3,027,900

来週（8月1日から8月5日）の短期金融市場動向

●経済カレンダー

	国内主要経済指標	国債等入札予定		海外主要経済指標
8/1 (月)				6月の米建設支出 7月のISM 製造業景況指数
8/2 (火)	7月のマネタリーベース(日銀 8:50) 7月の消費動向調査(内閣府 14:00) 財政資金対民間収支前月実績/当月見込み(財務省 15:00)	10Y 24,000億円 8/4発行		6月の米個人所得・消費支出
8/3 (水)	8月の日銀当座預金増減要因見込み(日銀 8:50) 金融政策決定会合議事要旨(6月15,16日分 8:50)	交付税借入 10,500億円 8/12借入		7月のISM 非製造業景況指数
8/4 (木)	神奈川県金融経済懇談会にて岩田副総裁講演	TB3M 44,000億円 8/8発行	10Y物価連動 4,000億円 8/8発行	英中銀MPC結果発表 6月の米製造業新規受注・出荷・在庫
8/5 (金)	7月のマネタリーベースと日本銀行の取引(日銀 8:50) 6月の毎月勤労統計調査速報(厚生労働省 9:00) 6月の景気動向指数速報(内閣府 14:00)			6月の米貿易収支 7月の米雇用統計 6月の米消費者信用残高

●資金需給予想

単位：億円	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	オペ種類	期日分	新規実行分	オペ合計	実質過不足	需給要因
8/1 (月)	1,000	▲ 20,900	▲ 19,900	全店共通 CP買入 国債補充	▲ 4,000 500	5,100 ▲ 100	1,500	▲ 18,400	TB3M発行▲44000償還30300
8/2 (火)	2,000	▲ 5,000	▲ 3,000				0	▲ 3,000	
8/3 (水)	1,000	▲ 51,000	▲ 50,000				0	▲ 50,000	年金保険料揚げ 法人税。消費税揚げ 申告所得税 社会保障費
8/4 (木)	0	▲ 22,000	▲ 22,000				0	▲ 22,000	10Y発行▲24000 交付税借入▲10500期日10500
8/5 (金)	▲ 1,000	▲ 2,000	▲ 3,000				0	▲ 3,000	
週間合計	3,000	▲ 100,900	▲ 97,900	—	▲ 3,500	5,000	1,500	▲ 96,400	

8/1は日銀予想、8/2以降は当社予想

●短期金融市場の見通し

インターバンク市場は1日にTB3M発行超過、3日の税揚げ、4日の10Y発行と大幅な不足週となる見込み。オファーが薄く、引き続き無担保コールO/N加重平均レートは浅いマイナスでの推移が続くと考えられる。

短国市場は、債券市場全体にマイナス金利の深掘りを織り込んできたことへの反動が出ているため、目線が若干上昇すると考えられる。4日にはTB3M入札が予定されており、レートは上昇すると予想される。短国買入オペが1日と5日の2回実施されると見込まれる。8月の買入量は7月に較べて減少すると考えられるため、買入オペのオファー額もそれに伴って減少すると予想される。

CP市場は事業法人の夏季休業前となることで、資金調達ニーズの動向が注目される。主要なイベントは4日のMPC結果発表、5日の7月の米雇用統計等が挙げられる。

◆本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。